

# 企業の社会貢献活動としての森林・林業支援に関する研究

(森林政策学研究室) 伊藤涼子

## I. はじめに

国民による森林整備は、再造林放棄地や手入れ不足な森林の増加、国民の地球環境問題への関心の高まりなどを背景に、70年代以降、森林への国民の期待の高まりや行政の推進によって活発化してきた(3, 5)。

国民による森林整備は、市民、自治体、団体、企業などさまざまな主体が、基金や各種制度、イベント、税金などを通じ、資金や労働力を提供している(4, 6, 7, 8)。本研究では、このような森林・林業に関する支援活動を、以下、「森林・林業支援活動」とし、活動主体の中でも「企業」に着目し、現在、企業が関与している支援活動の把握を目的とする。

企業を取上げる理由としては、次の3つが挙げられる。まず第1に、企業は国民の森林整備を支える主体のひとつであり、国民による森林整備を議論する際、重要なファクターであると考えられるためである。(社)国土緑化推進機構が行う「緑の募金」の平成14年度・寄付元内訳では、街頭・イベント・その他での募金が53.7%に次いで、企業による寄付が36%を占めている。第2に、企業には、国民による森林整備活動に関し、個人や自治体とは異なる活動理由が存在しているためである。企業独自の活動背景、目的、理由を把握し、その結果を今後の国民による森林整備の議論につなげていきたいと考えている。第3に、国民による森林整備を支える他の活動主体に比べ、企業をテーマとする報告は少なく、今後の議論を活発化させるためにも、企業の行う森林・林業整備の整理・把握が課題となっているからである。

## II. 研究の方法

現在、企業の社会的責任に関する情報をステークホルダーへ開示する一般的な方法として、自社ホームページ、事業報告書、社会性・環境報告書などがあるが(1)、企業が行う森林・林業支援活動に関し、本研究では、まず、調査対象企業各社のホームページと社会性・環境報告書の閲覧を行い、その活動内容・件数把握および各活動と業種との関連を探った(以下、調査①)。次に、企業へのアンケート調査を通じて、調査①では、明らかにできなかった支援規模や活動実績など各支援の詳細、また、これらを支える社内体制や取組理由について調査した(以下、調査②)。

調査対象企業には、「2004年度版企業グループと業界地図」(高橋書店)(1)を参考に、22産業74業種の売上・営業収入の上位3社程度、調査①では220社を、調査②では236社を選出した。ホームページ閲覧期間は、2003年8月1日～10月15日、アンケート調査期間は、2003年12月8日～2004年1月15日である。調査②では、E-mailにて136社、郵送にて100社へ用紙を送付。回収率は、E-mailで39.7%(54社)、郵送で37.0%(37社)、全体で38.6%(91社)である。

## III. 結果と考察

### 1. 森林・林業支援の概況

#### <森林・林業支援活動の位置>

社会貢献活動の一環として行われる森林・林業支援の多くは、図-1に示すように、社会貢献活動と環境保全活動、森林・林業活動の重なり合う部分に存在している。調査①では、220社のうち、社会貢献活動を行う企業は140社(63.3%)、環境保全活動を行う企業は137社(62.3%)、森林・林業支援を行う企業は77社(35%)であった。

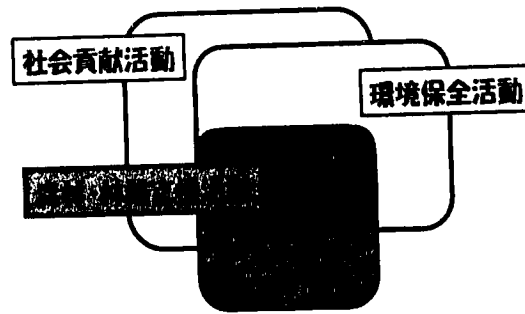


図-1. 森林・林業支援活動の位置

<森林・林業支援活動の種類と件数の把握>

調査①では、企業による森林・林業支援活動を目的や活動内容により5分野に、活動の対象や方法、場所によって、さらに18種類に分類した。各分野、各種の活動件数は、表-1で示す通りだが、この中で、特に注目すべきは、緑化活動分野の支援件数である。実数で80件、構成比50%で、企業による森林・林業支援活動において緑化活動が盛んに行われている事がわかる。次に、活動件数が多いのは、森林の管理・保全活動分野で、この分野の大半の活動は、山林・里山の森林整備である。

表-1. 援活動内容と件数・構成比(調査①)

分類	支援件数	構成比(%)	支援内容	支援件数	構成比(%)
緑化活動	80	50.0	山林緑化	18	22.5
			都市緑化	16	20.0
			事業所緑化	22	27.5
			海外での緑化	18	22.5
			その他	6	7.5
森林の管理・保全	29	18.1	山林・里山の森林整備	24	82.8
			著名な森林の管理・保全	4	13.8
			その他	1	3.4
レクリエーション支援	11	6.9	社有林の一般公開	4	36.4
			設備の充足	3	27.3
			イベント等の開催	4	36.4
			その他	0	0.0
啓蒙・表彰	5	3.1	講演会・シンポジウム	3	60.0
			表彰・コンテスト	2	40.0
			その他	0	0.0
環境教育	16	10.0	インストラクター養成	4	25.0
			ツール開発	4	25.0
			イベント	1	6.3
			展示施設の整備	1	6.3
			森林に関する講義	5	31.3
			その他	1	6.3
その他	19	11.9	基金・財団への寄付(使途不明)	11	57.9
			基金・財団の創設	5	26.3
			調査・研究支援	1	5.3
			情報発信・交流の場づくり	2	10.5
			その他	0	0.0
合計	160	100.0		160	

調査②において回答があった企業のうち、社会貢献活動の一環として森林・林業支援を行っている企業は、19産業・38社(41.8%)・41事例で、その活動の種類・件数は表-2に示すとおりである。なお、調査②に関しては、各社の保有山林や海外産業植林への出資も、各企業が社会貢献活動の一部として判断した活動については、森林・林業支援として含めることとした。

表-2. 援活動内容と件数・構成比(調査②)

分類	支援件数	構成比(%)	支援内容	支援件数	構成比(%)
緑化活動	19	32.8%	山林緑化	9	47.4%
			都市緑化	4	21.1%
			事業所緑化	1	5.3%
			海外での緑化	5	26.3%
森林の管理・保全	12	20.7%	山林・里山の森林整備	9	75.0%
			著名な森林の管理・保全	3	25.0%
レクリエーション支援	6	10.3%	社有林の一般公開	2	33.3%
			設備の充足	3	50.0%
			イベント等の開催	1	16.7%
啓蒙・表彰	1	1.7%	表彰・コンテスト	1	100.0%
環境教育	2	3.4%	その他	2	100.0%
その他	10	17.2%	基金・財団への寄付(使途不明)	4	40.0%
			基金・財団の創設	6	60.0%
社有林の経営	5	8.6%	社有林の経営	5	100.0%
海外産業植林	3	5.2%	海外産業植林	3	100.0%
合計	58	1.0		58	100.0%

<支援内容・規模>

支援内容は、金銭的支援、労働力支援、活動物資支援の3つに大別できる。1事例当たりの支援金額は、海外産業植林や保有山林の森林経営コストを含めると7,651.3万円、除外すれば2,563.9万円である。支援金額の価格にも幅、バラツキがあるが、支援金額が5000万円未満の活動が8割(海外産業植林や保有山林の森林経営コストを除外すれば9割)を占め、10万~100万円、1000万~5000万円での支援額が半数以上を占めていた。41事例のうち、従業員の活動参加を把握している企業は22社・23事例(46.3%)にのぼり、その人数も平均で429.2人、最大で4,200人となっており、企業が金銭的支援だけでなく各活動へ労働力も支援していることがわかる(表-3)。

表-3. 森林・林業支援活動の規模

支援内容	実施している事例数	1社当たりの平均	最小値・中央値・最大値
金銭的支援	35社(85.4%), 不明3社 未公表2社, 無回答1社	7651.3万円 (*12563.8万円)	0万円・70万円・37200万円
労働力支援	19社(46.3%) 不明14社, 無回答7社	429.2人	0人・84人・4200人
活動物資支援	7社(17.1%) 不明14社, 無回答20社		

\*1: 海外産業植林や保有山林の森林経営コストを除いて計算

<活動フィールド>

森林・林業支援は、17.5%が海外の森林、70%が国内の森林で行われていた(図-2)。国内の森林では、国・公有林で行われる支援活動が51.5%、そのうち国有林での支援活動は33.3%に上る。また、自社有林を活用して支援を行う企業も30.3%であった。

さらに、自社有林でない私有林においても、1割近く活動が展開されていた。

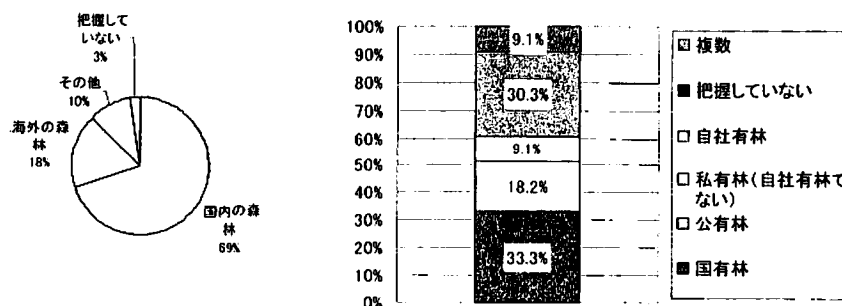


図-2. 活動フィールドと所有形態

### <支援経路>

企業の森林・林業支援活動には、3つの経路が存在している(図-)。1つ目は、フィールドでの活動を企業が独自に企画・運営し、人的・金銭的支援を展開する(以下、自主プログラム)経路。2つ目は、フィールドで活動を実施するボランティア団体へ、企業が人的・金銭的に支援する(以下、直接支援)経路。3つ目は、実施支援団体、企業、実施団体以外の、森林・林業支援活動促進を目的とする第三者機関を通じて支援を行う(以下、間接支援)経路である。各経路での支援状況は、順に18事例(43.9%)、11事例(26.8%)、8事例(19.5%)であった。また、1割程度の事例が、複数の経路により展開されていた。

### 2. 森林・林業支援活動への取組理由

#### <取組理由>

調査②において、森林・林業支援へ取組む理由として、取扱商品と森林がつながりがあるため(19事例・50.0%)、企業活動で生じる環境負荷を間接的に和らげる狙いがある(19事例・50.0%)のふたつが最も多く挙げられていた。これらより、企業が森林・林業支援活動へ関わりをもつインセンティブとして、その活動が企業活動と深い関わりがあることがわかる。この傾向は、調査①においても、業種別にみた1社当たりの支援件数の多さとしても現れていた。さらに「企業活動で生じる環境負荷」と「環境負荷を緩和しうる機能」として、温室効果ガスの排出(11事例・64.7%)と地球温暖化防止機能(メールでの回答:8事例・66.7%、郵送での回答:5事例・22.7%)が最も多く挙げられていた(表-4)。

企業活動と森林・林業支援活動に深い関連性がみられる一方で、社風の形成に役立つ(18事例・47.4%)、森林・林業支援と環境保全がイメージとして繋がっているから(16事例・42.1%)が取組理由として、高い割合を占めていた。これらの回答を、先の企業活動と森林・林業支援活動との関連を示す2つの回答と同時に選んでいる事例は19事例(50.0%)あり、企業が森林・林業支援活動へ、社会貢献活動の一環として行う環境保全活動としての役割を同時に求めていることがわかる。

表-4. 森林・林業支援への取組理由

森林・林業支援活動への取組理由	回答数	構成比(回答数/企業数)
時流に乗り遅れない	0	0.0%
将来事業に結びつく	5	13.2%
社風の形成に役立つ	18	47.4%
広告宣伝効果がある	3	7.9%
社会的責任投資(SRI)、環境格付けで優位に立つため	2	5.3%
法律で義務付けられている	0	0.0%
外部から強力な要請がある	2	5.3%
取扱商品と森林がつながりがあるため	19	50.0%
企業活動で生じる環境負荷を間接的に和らげる狙い	19	50.0%
森林・林業支援と環境保全がイメージとして繋がりが	16	42.1%

### 引用文献

- (1)環境省(2001)環境報告書ガイドライン 2000年度版
- (2)キャリア・デベロップメント・センター(2002)2004年度版企業グループと業界地図
- (3)栗栖裕子(2002)林業経済 55:3-9.
- (4)真下正樹(1999)山林 1380:51-59.
- (5)三井昭二(2000)山林 1392:8-15.
- (6)林野時報編集部(1997)林野時報 44:2-22.
- (7)林野庁林業労働対策室(2000)林野時報 47:2-30.
- (8)亘 信夫(1993)山林 1310:23-35.